

表 貿易紛争によって世界・主要国地域の経済成長が変化する度合い(IMFの試算) (単位:ポイント)

対象国・地域 関税措置などのシナリオ	世界			米国			中国		
	2019年	2020年	2023年	2019年	2020年	2023年	2019年	2020年	2023年
①実施済みの関税措置	△ 0.11	△ 0.14	△ 0.09	△ 0.16	△ 0.17	△ 0.17	△ 0.57	△ 0.63	△ 0.24
②2019年8月発表の関税措置	△ 0.13	△ 0.23	△ 0.14	△ 0.17	△ 0.22	△ 0.30	△ 0.70	△ 1.29	△ 0.38
③企業心理へ影響波及	△ 0.28	△ 0.49	△ 0.20	△ 0.24	△ 0.35	△ 0.32	△ 0.84	△ 1.53	△ 0.43
④金融市場へ影響波及	△ 0.39	△ 0.77	△ 0.25	△ 0.32	△ 0.54	△ 0.35	△ 0.98	△ 1.89	△ 0.49
⑤生産性へ影響波及	△ 0.39	△ 0.79	△ 0.30	△ 0.33	△ 0.58	△ 0.50	△ 1.02	△ 1.97	△ 0.77
対象国・地域 関税措置等のシナリオ	日本			ユーロ圏					
	2019年	2020年	2023年	2019年	2020年	2023年			
①実施済みの関税措置	0.07	0.05	△ 0.03	0.06	0.04	△ 0.02			
②2019年8月発表の関税措置	0.08	0.14	△ 0.03	0.08	0.13	△ 0.02			
③企業心理へ影響波及	△ 0.08	△ 0.13	△ 0.14	△ 0.09	△ 0.15	△ 0.10			
④金融市場へ影響波及	△ 0.18	△ 0.43	△ 0.27	△ 0.18	△ 0.42	△ 0.20			
⑤生産性へ影響波及	△ 0.18	△ 0.43	△ 0.25	△ 0.18	△ 0.41	△ 0.19			

(注) 数値は、各シナリオにおいて、対象国・地域の経済成長がどれだけ変化するかを示す。例えばシナリオ⑤の場合、2020年の世界経済成長率は0.79ポイント押し下げられる。

シナリオ①: 米国によるアルミニウム・鉄鋼への追加関税、対中輸入500億ドルへの25%追加関税、対中輸入2,000億ドルへの10%追加関税、これらに対する貿易相手国の報復関税措置。さらに米国による対中輸入2,000億ドルに対する追加関税率引き上げ、これに対する中国の報復関税措置。

シナリオ②: さらに米国が対中輸入3,000億ドル(試算時点では発動前)、および対中輸入2,500億ドルに対する追加関税率を引き上げ、これらに対し中国も報復関税措置をとると想定。

シナリオ③: さらに企業心理が悪化し投資が減退した場合を想定。

シナリオ④: さらに金融市場に負の影響がもたらされた場合を想定。

シナリオ⑤: さらに産業間の資源再配分により生産性に影響がもたらされた場合を想定。

(出所) IMF「世界経済見通し」(2019年10月)からジェトロ作成